

II. 社会経済活動と情報

A. 「協力・協業」について

1. 人間社会を支える協力と協業

人間社会のほとんどすべての活動（仕事、生活、他）は、他者との協力・協業の下におこなわれる。

個人は社会のなかで生存（個人だけでは生きられない）

他者との協力のもとに生存可能になっている。

完全に独立して（他者との直接・間接の協力・協業なしに）営まれる活動は無い。

協力（coordination）：一般の場合

協業（coordination）：経済活動の場合（生産・流通分野）

分業（division of labor、専門化）と表裏の関係

円滑な協力・協業には情報交換・伝達が必要

2. 協力・協業の範囲と形式 グループ・組織・関係者（主体）

協力・協業は広汎に存在

範囲：広狭さまざま

形式：単純なグループ、知り合い

チーム

組織

特定活動への一時的な参加者・関係者

例：市場取引の当事者

買物の場合

一時的な関係（売り手と買手の協力）

a. 協力・協業のための「ルール」

相互理解・行動方針のための共通基盤

（目的を達成するための手段）

さまざまな形で存在

明示ルール、暗黙ルール

(i) 具体的な（他者との）協力の仕方

組織の中で組織ルールによって他者と協力する

開かれた場で、場のルールにしたがって「協力」する（市場取引、ボランティア、公共の場での「エチケット」など）

(ii) 何らかのルールにしたがって協力

会社：社内規則

サポーター：暗黙のルール

サークル：部活のルール

他（明示あるいは暗黙）

(iii) 国家全体・・・大規模

国民全体の「協力」は困難な仕事

「代表」による統治（ガバナンス）

大規模・複雑

3. 協力・協業の目的と目的達成度（成功と失敗）

a. 協力・協業つまり人間社会の活動には必ず「目的」がある

目的のない協力・協業は無意味

(i) 明示目的

暗黙の目的

(ii) 単一目的

複数目的

目的間の「調整」が必要

「矛盾する目的」設定は合理的でない。

b. 目的達成度

成功・失敗の程度

目的をどの程度まで達成したか

100%達成 成功

10%達成 失敗

重要な問題：

特定の協力・協業（人間社会の活動）の目的達成度を決める要因は何か（？）

原因が分かれば解決策に進める。

c. 「国家」の成功と失敗の例

(i) 社会主義の「失敗」

ソ連の崩壊 ロシア（エリツィン プーチン）：1989年

ヨーロッパの社会主義国は消滅

アジア：中国、1970年代から

資本主義に転換

段階的資本主義化（国营企業 民営化、自由化）

成功：1990年代...急速な成長（コンピュータ、金融）成長
農民の工業化（繊維 他）
日本への影響

中国：表向きは社会主義（政治的：共産党支配）
経済的：都市部、沿岸部
70～80%...資本主義
内陸部：旧体制

北朝鮮：共産党支配。個人崇拜（日本における戦前の天皇崇拜と類似）
「将軍様」の呼称
強引な社会主義 停滞度が強い
経済は停滞
経済不振、大きな社会的矛盾、テレビ（2チャンネルのみ、国営）
外部の情報を入れない

- (ii) 米国の「成長・強大化」
経済成長：20世紀
軍事的拡大：20世紀後半（第2次大戦後）
世界唯一の大国
国内政治の安定
帝国主義化（？）
米国を発展させた要因は何か（？）
人口 米 2.5億
EU計 3億弱
日 1.25億
インドネシア 2億
中国 10億
インド 8億

- (iii) 日本の成功と停滞
軍事拡張：20世紀前半
敗戦：1945年
経済成長：1960代～1980代末まで
バブル崩壊と平成不況による停滞：1990代～現在

(このままでは衰退(？))
改革が進まない(原因説明が必要)
日本社会の分業・協業の成功度の決定要因は何か
自分(達)のことを客観的に考えるのは難しい(プライドと衝突)

4. 情報伝達・交換の必要

協力...他者との何らかのコミュニケーションに依存
情報の伝達・交換(人間社会の基本的な行動)

分業と協業

「専門化」による効率増大と生産性(効率)の向上

「専門化」による相互協力の必要の増大

相互協力の手段と形式

情報伝達・交換による

情報伝達が円滑に進むか否か(ルールの下で)で、協力の成否に大きな影響を与える。

a. 固くまとまったチーム

協力

(例) サッカーチーム内のコミュニケーション

完全な暗黙ルール、繰り返し練習で身につける

時間とスピードの制約下で熟練によって実現

例: 「アイ・コンタクト」によるプレー

b. 硬直化した組織

(例) 阪神大震災時の自衛隊

命令が届くまで身近の被災者に救援に赴けなかった。

変化に応ずる体制が不備

c. 規律が緩み能率が落ちた会社企業

(例) 怠惰が蔓延、組織効率が落ちる

「自発的な改革」を考えても提案できない

組織内での利害衝突

例: 上司の顔をつぶすことはできない

B. 「協力・協業」の例

1. 経済分野

a. 分野別

生産: メーカー、ベンダー

流通：商社、店舗
消費：家計（家族）
金融：銀行、証券会社
投資：投資会社

b. 形式による区別

企業組織内での協力・協業
企業組織間の協業
市場メカニズム（取引）における協力・協業
労使関係における協力・協業
組合・団体などによる協力・協業
NGO (Non-government organizations)：非政府組織
政府がやってもよい仕事を担当する（アフガニスタン、イラク）
NPO (Non-profit organizations)：非営利団体・非課税
Profit organizations（営利団体・課税）

2. 政治・行政分野

自治体・国家における意思決定（代表者によるガバナンス）
首長（首相、知事、市町村長など）
議会
官庁・県庁・市役所 食料安全センター（委員会）
行政（警察・消防）
裁判所・法律事務所
公共企業体、公益法人
 公的サービス供給
官僚組織
マスコミ
 実質的な影響・支配力
国民 統治者間の協力（選挙権の行使）
 公務員（国家・地方）
 政治・行政問題の複雑化（国民階層間の利害分配）により実効低下
 他方、「国民の知的水準」の上昇により実効は増大

3. 生活・文化・教育・学術

福祉サービス供給における協力・協業
大学教育における協力
文化・学芸

健康・医療・福祉
娯楽・スポーツ ~ プロスポーツ団体

現在、社会では個人がそれぞれの目的に従って、
複数の組織に所属して活動している（所得獲得目的、消費目的 など）

主：職業、生活

副：趣味、娯楽、休養